

『社会科学研究』 第三九卷 第四号 (大石嘉一郎教授還暦記念号 一九八七年二月) 抜刷

日本における帝国主義経済構造の成立をめぐって

武田晴人

## 日本における帝国主義経済構造の成立をめぐって

武田晴人

はじめに

両大戦間期の日本資本主義史研究が多くの実証的成果をあげていることは、誰も否定することはできないであろう。しかし、かつて『歴史学研究』や『社会科学の方法』などの誌上を賑わせた分析視角や方法に関する論争——山崎隆三氏が提起したβ型帝国主義を巡る論争<sup>(1)</sup>や高村直助氏と橋本寿朗氏の間で行われた独占分析の方法論争<sup>(2)</sup>など——が一段落し、こうした論争でみられた方法的な問題についての積極的な提言が陰を潜めてしまったことも事実である。これらの論争が現在の研究の方向付けに重要な役割を果たしたことは間違いないが、ひとつの結論を得て戦間期の研究を志すものに共通の理解になっているとはいえないであろう。研究の現状は「方法抜き」素朴な実証主義への途を歩みつつあるのだろうか。

本稿は、こうした状況をふまえながら、『日本帝国主義史 1』（東京大学出版会、一九八五年）所収の論文に集約される大石嘉一郎氏の最近の業績を念頭におきつつ、帝国主義史研究の方法に関する若干の問題を提示することを課題

とする。この場合、問題の焦点は、経済学的な意味での帝国主義の分析方法にあることを予め断っておかねばならないが、資本主義が一国の国民経済の編成原理として支配的な役割を果たすことは、資本主義分析が、非資本主義セクターを含む国民経済全体の分析や、その国の権力構造をも見透しうる視座を与えることを意味する。<sup>(3)</sup>第二次世界大戦前の近代日本の全体像への接近という課題が、困難ではあるが、経済史研究を含めた近代史研究の目標なのである。講座派的な近代史把握が主流であり、多数意見とみられる歴史研究のなかで、こうした意図を明確にもつ代表的論客が大石嘉一郎氏であろう。かつての「戦後改革」に関する「断絶説」と「連続説」をめぐる論争に示されるように、<sup>(4)</sup>大石氏の問題関心は、講座派的な構造的特質把握と宇野理論的な段階論的把握を統合することにあるように思われる。「念頭に置く」というのは、この大石氏の方法的立場が、日本帝国主義史研究の方法について、重要な示唆を与えると考えられるからである。

大石氏は、『日本帝国主義史 1』の「課題と方法」と題する序章において、一方で山田盛太郎『日本資本主義分析』を高く評価しつつ、

- 1、『日本資本主義分析』では、「産業資本確立の諸規定」と「一般的危機における諸規定」とを直接に「連続」させてとらえ帝国主義＝独占資本主義の段階規定を媒介項として導入しなかったこと、
- 2、金融資本の成立・確立をもっぱら軍事的・国家的統制の実現の過程としてとらえたことから、私的資本の諸類型、国家資本との関係、対外進出の特質などが不明確となり、労働力群の「陶冶・集積」を解体の一般的条件としてしかとらえられず、労資関係の変化を見失ったこと、

の二点にわたり批判している。<sup>(5)</sup>

他方、段階論の適用という方法をとった大内力『日本経済論 上』については、

- 1、日本の帝国主義段階を「二〇世紀初頭の典型国と直接に対比して、世界史の段階からおくらせてとらえ」たため、東北アジア

アにおける帝国主義世界体制の成立との関連が不明確で、日本資本主義の対外的関連における早熟的な帝国主義転化とその国内的な経済的基盤とのずれが軽視されたこと、

- 2、段階論の適用にあたり、帝国主義段階の一般的特徴を日本資本主義について確認し、そのうえで日本の特殊性を明らかにする方法をとったために、「日本資本主義の構造的特質」矛盾が帝国主義段階への移行によってどのような変容をとげたかをほとんど明らかにしていない」こと、

を難点として指摘している。<sup>(6)</sup>簡潔すぎる要約であり、その真意が分かりにくい点もあるが、大石氏が、『日本資本主義分析』に対して段階論的視角の導入の必要を指摘する一方で、段階論の適用に対して講座派の重視する日本的な特質把握の重要性を強調する形で、両面批判を展開していることが理解されよう。つまり、両者の方法的な特徴を生かして統合することに大石氏の主張の要点があり、その場合、段階規定についてはその機械的適用を排して、古典的帝国主義と一般的危機との二つの世界史的には異なる状況にみられるそれぞれの段階的特質の双方を睨みながら、日本資本主義の段階を画するとともに、他方、構造的特質についても、戦前日本資本主義の全生涯を通じて全く不変のものと捉らえるのではなく、段階的変容を遂げるものとして柔軟に把握しようとしているのである。こうした大石氏の観点は、基本的に継承されるべきであるが、その主張の内容は、分析方法に関する提言としてはまだ具体性に欠けるなどの問題点が残されているように思われる。従って、日本資本主義の全体像を明確にしていくという上述の課題に沿って、この構造的把握と段階論的把握の二つの魂をもつ大石氏の研究史上の位置を明らかにし、その観点を継承していくためには、大石氏が統合を試みた二つの立場とその問題点を、まず検討していくことが必要であろう。

(1) 山崎隆三『兩大戦間期の日本資本主義』大月書店、一九七八年、武田晴人「β型帝国主義論をめぐる」『歴史学研究』四八二号、一九八〇年、同「一九二〇年代史研究の方法に関する覚書」『歴史学研究』四八六号、一九八〇年、桜谷勝美「日本資本主義史の分析方法」『歴史学研究』四九六号、一九八一年、橋本寿朗「戦間期日本資本主義分析の方法」『歴史学研究』五〇七号、一九八二年、山本義彦「戦間期日本資本主義に関する若干の理論的諸問題」、浅井良夫「従属帝国主義から自立帝

- 国主義へ」『歴史学研究』五一号、一九八二年。
- (2) 高村直助「独占資本主義の確立と中小企業」『岩波講座 日本歴史』18 一九七五年、同「日本における独占資本主義の確立をめぐる——橋本氏の批判に答える」『社会科学の方法』一一三号、一九七八年（以上後に、高村『日本資本主義史論』ミネルヴァ書房、一九八〇年に収録、以下引用は本書による）。
- 橋本寿朗「重化学工業化と独占——一九一〇年代末「独占体」確立説の方法上の問題」『社会科学の方法』一〇七号、一九七八年、同「独占と独占組織（再び高村説をめぐる）」『社会科学の方法』一二五号、一九七九年、同「硫安独占体の成立」東京大学『経済学論集』四五巻四号、一九八〇年。
- (3) 念のため付け加えておけば、ここで資本主義経済分析に視野を限定することは、研究の一つの手続きにすぎない。一方的な経済決定論が有効性をもちえないことは、これまでの論争史が明らかにしているとおりである。
- (4) 大石嘉一郎「戦後改革と日本資本主義の構造変化」東京大学社会科学研究所編『戦後改革 1 課題と視角』東京大学出版会、一九七四年。
- (5) 大石嘉一郎「課題と方法」大石嘉一郎編『日本帝国主義史 1』東京大学出版会、一九八五年、七一九頁。
- (6) 同右 一一—一二頁。

### 一 「型」の分解」論

山田盛太郎『日本資本主義分析』（以下『分析』と略す）が日本資本主義史研究に与えた影響の大きさについては、あらためて述べるまでもないであろう。<sup>(1)</sup> 本稿の課題との関連で『分析』が段階的変化を論じていると考えられる箇所は二つある。まず思い浮かぶのは、次のような『分析』の規定である。

日本の金融資本の成立確立の過程が、すなわち日露戦争前後ことに鉄道国有（明治三十九年）に表現せられた所の第一階梯的端緒の形態における金融資本成立過程と、および世界大戦中ことに軍需工業動員法（大正七年）に表現せられた所の第二階梯的本格的形態における金融資本確立過程と、その軍事的半農奴制的金融資本（半農奴制的軍事的統体ならびに巨大財閥の圧倒的

な役割の下での独占、銀行資本と産業資本との合生<sup>(2)</sup>の成立確立の過程が進行し、そしてそれを基準として一般的危機が展開するに至る<sup>(3)</sup>。

しかし、ここで論じたいのは、この規定については、軍事的意義や国家の役割の重要性は、日本の特質として認めうるとしても、肝腎の金融資本の内容は不明確である。『分析』は別の箇所でも「」内に記した説明を加えているが、それが実態として具体的に何を指しているのか、私には理解できないし、前述のような軍事的国家的統制に偏したという大石氏の批判に付け加えるべきことはほとんどないからである。

山田盛太郎のこの規定については、石井寛治氏の有力な提言がある。

以上のような研究史の現状を反省するとき、一九二〇年代ではなくて一九一〇年代末に至る日露戦後・第一次大戦期について、国家独占と私的独占の双方を統一的に把握した独占段階移行論を構築することが必要であることが分かる。国家独占と私的独占を統一的に把握しうる論理の場は、天皇制権力の下で早熟的に形成された日本帝国主義がその経済的内実を固めていく過程の中に求めなければならない。そうした観点からみるとときには、鉄道国有化と軍事工業動員法制定とは、私的独占の成立・確立と密接に関連しつつ、しかも後者に還元し切れない独自性を有するものとして把握し直すことができるように思われる<sup>(3)</sup>。

しかし、これは山田説の解釈ではなく、それを手掛りとした石井氏の独自の見解というべきであろう。たとえば、石井氏は、国家独占を重視する根拠として産業構造の重化学工業化の遅れを指摘している。しかし、少なくとも『分析』の著者は、後にふれるように第一次大戦期以後の変化として産業構造の変化を重視し、その脆弱性を認めつつ、鉄鋼業を中心とした鍵鎖産業の発展に注目したのである。山田盛太郎が第二次大戦後の著作で、「重化学工業が現実的な基礎をもつに至るのは戦後段階」であるとし、これとの対比で、戦前——とりわけ昭和恐慌以前——を軽工業段階と規定したことは周知のとおりであるが、それは後のことであり、『分析』の執筆に際しては、産業構造の变化も重視していたとみるべきであろう。その意味で山田説とは異なるものと考えられるが、国家独占を重視するとい

う点に石井説の特徴があり、この点は継承すべき観点であることは、<sup>(5)</sup>多言を要しない。

本稿が山田『分析』から批判的に継承すべき点として取上げるのは、段階的变化に関するもう一つの論点と考えられる、あのすこぶる評判の悪い「型の分解」論である。『分析』がすぐれて「政治的文書」の性格を随伴し、いわば「革命近し」との鐘を鳴らす意図をもっていたことは周知のことであろう。そして、こうした問題意識に規定されたある種の現実感覚が、『分析』に革命主体となる労働者の析出へと関心を集中させ、階級構造分析を焦点とすることと可能にした。『分析』の最大の特徴がここにあると見てよい。「型の分解」論は、この階級構造分析の要の位置に置かれているのである。

山田盛太郎が、「型」を論じる場合、農業における四つの型（東北型、近畿型、北海道の型、朝鮮の型）、産業資本確立に関する「日本型」、日本資本主義の構造的特質を表現する「軍事的半農奴制的型制」、そして「労役型」などのいくつかの用例がある。いうまでもなく、「型の分解」で論じられるのは、「労役型」である。しばしば誤解されているようであるが、「軍事的半農奴制的型制」が「分解」し、「解体」するわけではない。<sup>(6)</sup>

この「軍事的半農奴制的型制」は、講座第二論文（『分析』の第二編）の「基本技術（工作機械＝旋盤制作）に対する促進」と末尾の「歴史の法則」の項で論じられ、『分析』として一書にまとめるにあたって日本資本主義の構造的特質を表現する規定として「序言」に定式化されたものであった。その要点は、「日本資本主義の規定的特質たる半農奴制的軍事的特質は軍事工業における生産装置の優位と一般的な生産低位との顛倒的矛盾として現われ、かくの如き矛盾はまたさらに工作機械＝旋盤制作の劣位＝低位として具現する」という点にあるが、それは単に生産手段生産部門における軍事工業の優位を意味しているわけではない。軍事工業の生産装置の優位は、基本原料の確保のための植民地・半植民地に対する支配・侵略に帰結し、他方で、「半農奴制的零細耕作から流れ出る膨大なる半隷奴的賃金労働者群を消磨的に用いるがために技術進歩は阻止せられ、金属工業＝機械器具工業の発達が阻碍されるという関係を意味している。<sup>(8)</sup>この後半の部分は、強いていえば、産業構造の特殊性と労働力の再生産さらには階級構造とに、相互規定的な関係が存在したということである。そして、この特殊性は、第一次世界大戦後の「新しい兵器水準」への対応を制約し、その桎梏と化し、「半農奴制的軍事的帝國主義全体制の新たな事情の下での再編成が一個の至上命令となった」のである。<sup>(9)</sup>この再編成は、産業構造の重化学工業化という生産力の発展によって実現されねばならなかったが、しかも、この生産力の発展に照応して成長するプロレタリアートによって自らの「揚棄」を運ぶづけられていた。少なくとも、この「軍事的半農奴制的型制」については、その「再編成」の方向と、その再編成に対応した階級構造の変化、さらに革命主体の成長による変革への展望が、あわせて語られている。つまり、「軍事的半農奴制的型制」の「解体」が論じられているとすれば、それは纖維産業の衰退と農業恐慌を背景として成立する労働同盟に支えられたプロレタリアートの主体的運動によって変革される以外にはありえず、そうした条件の成熟に期待をよせながら、ここでは「再編成」の過程が、重化学工業化に示される生産力の発展——その限界・制約を認めつつ——によって日本資本主義が自らの基盤を掘り崩して行く過程として捉らえられているのである。<sup>(10)</sup>そして、重化学工業化が、「軍事工業動員法を起点とする軍事装備促進」として論じられるところに——その当否はともかく——『分析』の独自の観点があり、金融資本確立の規定との関連が見いだしうる。

これに対して、講座の第一論文ですでに展開されていた「型の分解」論は、この再編成の重要な鍵を握るもの一つであったが、繰返すまでもなくそのすべてではなかった。ここでは、「分解」するのは産業資本確立期に成立する「労役型」であった。しかも、「労役」という言葉は、「搾取土壌」の「労役土壌」への言い換えに象徴されるように<sup>(11)</sup>、個々の産業の生産力水準・生産形態によって異なった状態を示す資本・賃労働関係それ自体を指すと考えられ

る。資本主義的再生産の本質が、資本・賃労働関係の再生産にあることはいうまでもないが、それゆえ「労役型」は日本資本主義の構造的特徴を表現し、「型の分解」はその構造的な変化を示すものであったと考えてよいであろう。

実際、「分析」では、帝国主義化、金融資本の成立・確立にふれる時、「型の段階」、「型の分解」という形で「労役型」の変質を論じている。具体的に「衣料生産の生産旋回」編成替えにおける、諸々の型」としてまとめられた四つの型を示せば次のとおりである。

養蚕（純粹日本型の『惨苦の茅屋』たる零細農生計補充的副業） 大正八年を絶頂期とし、それ以来二回の鹵佃惨落（大正九年、昭和五年）を通して、養蚕家は大量系資本家の直接的制縛下にはいり、『ナポレオンの観念』の基礎は壊滅する。

織物業（典型的な『惨苦の茅屋』たる問屋制度的家内工業） 大正八年を絶頂期とし、翌九年に至りて崩壊するに至るのであるが、その崩壊は労働様式・搾取様式・階級様式の変化を基礎として現出するが故に破局的様相を帯び、農村解体の危機を展開するに至る。

製糸業（純粹日本型の特殊労役制的マニユファクチュア） 大正八年を絶頂期とし、翌九年に惨落し、後、米国繁栄による立ち直りも昭和四年末に決定的に崩壊し、……かくして一挙にして製糸業の破綻と農村解体の危機とを現出するに至る。

紡績業（典型的なインド以下の労働賃金および肉体消費的労働条件をもつ大工業） 戦末戦後の絶頂期に至り、大正九年の崩壊を機として慢性的生産制限の時期に入り、制限率は漸増してきて<sup>(1)</sup>いる。

この「型の分解」に関して、重要な点は、次の三点である。

第一に、「型の分解」は大正九（一九二〇）年を起点とする段階的な変化として把握されていることである。講座論文から『分析』が執筆された時期に規定されて、昭和恐慌に関する『分析』の記述は簡潔で、その画期性は必ずしも明確ではない<sup>(2)</sup>。しかし、そうした現状分析の同時代性による限界だけでなく、一九二〇年恐慌を画期とする『分析』の叙述は、ロシア革命後の全般的危機と総力戦体制の不可避性という世界的状況の把握を重視する観点に基づいているのである。『分析』では、一般的危機に対応した重工業部門の拡大の要請が「軍事的半農奴制的型制」の再編を

迫る条件であったことに照応して「型の分解」でも一般的危機のもとでの転換が重視されている。この観点から、すでに大石氏が批判しているように、段階的変化の把握に関して帝国主義段階固有の構造を把握する視角を十分に自覚的に設定しえなかった原因の一つであった。ただ、ここでは『分析』の論理が「産業資本確立の諸規定」と「一般的危機における諸規定」とを直接に「連繫」させてとらえたという批判が、後述のように必ずしも正確ではないことを付け加えておく必要がある。

第二に、「労役型の分解」が半封建的農業構造との結合関係が解体することを重視していることである。この把握は、「労役型」が典型的には『分析』の第一編で対象となった衣料生産の各部門で論じられ、しかも労働力の再生産・追加的供給が体制的にはどのように保証されているか、という問題関心に応える形になっていることに基づいている。いわゆる「相互規定論」であるが、資本主義的な再生産の不可欠の条件をなす労働力の再生産のあり方を問題とし、それが市場機構だけではおおいしくしえない広がりをもつ、農村・農業部門における非資本主義的経済制度に支えられ、同時に地主制そのものを支えていたことを示した点は、『分析』の貢献として評価しすぎることはないであろう。しかし、問題はこの把握が、一九二〇年恐慌を画期として結合から解体へと一八〇度の転換として捉えられたことであった。『分析』では、資本主義と地主制との相補的・相互依存的関係が解体することによって、地主制の下での農業部門の動揺が深刻化し体制的危機に展開することを見通していた。そこから労農同盟が展望されていたのである。しかし、「基極」の解体がそのまま資本主義の解体を意味すると考えていたとすれば、その理解は誤りというほかない<sup>(3)</sup>。革命主体の一翼を担いうる人々の成長が最大の関心事だとしても、その主体的成長の可能性と、これに対応する客観的条件の変化とをともに検討し、体制的危機に対する資本主義の再編の方策がこの客観的条件をどのように変化させていくか、とりわけ「基極」の「解体」という体制的危機に対してどのような再編が試みられてい

くのか、それは再編にどのような特質を刻印していくのかを問題にすべきだったのである。こうした論点の解明が、不十分であったために『分析』は、「発展がない」というような批判を受けることになったが、この批判が『分析』の論理を十分に理解しえなかったこともすでにふれた通りである。

第三に、この「労役型の分解」に関して、とくに製鉄鋼と衣料生産との「逆比例的傾向」が「一個の決定的意義を付与する」といわれていることである。<sup>(17)</sup>産業構造の変化が階級構造を変質させていくことが強調されているのである。しかし、その意味は必ずしも明確ではない。もともと、『分析』の労役型の把握では鍵鑰産業における型の問題が明示的ではなかった。型という言葉は頻出するが、衣料生産に関するほど明確な類型化がないといっている。その理由は、重化学工業部門——山田が革命主体の形成基盤として最も関心を寄せた部門——については、労働力の供給機構そのものよりは、労働力が陶冶・鍛冶されプロレタリアートが形成されることに叙述の重心が移動しているからである。この山田の論理の特徴は、基幹産業の雇用労働力の労働条件に注目するという観点を明示したという限りで大きな意義を有している。

この点について、大石氏は初に紹介したように、『分析』の論理は労資関係の変化を説明できないものであったと批判している。実際、一九二〇年代に進行する労資関係の再編を論じえなかった限りで、この批判は妥当するが、それだけでは一面的である。少なくとも『分析』がこの時期の労働条件の変化、労資の対抗関係を視野に入れ、それを論理の重要な環に組み込んでいたことは、たとえ後に論ずる段階論の適用という方法に比べてはるかに優れた視点を示したものと考えるからである。それにもかかわらず『分析』がその方向を見誤ったのは、大島雄一氏の表現をかりれば山田の「現実認識＝変革的確信」<sup>(18)</sup>によるものであったというべきであろう。

むしろ問題なのは、『分析』が一九一八年に金融資本の本格的確立を論じ、これを起点として産業構造の重化学工

業化が不可避免的に進展することを見通し、その影響の大きさを重視しながら、それを生産力の発展とこれに対応したプロレタリアートの成長という抽象的な次元でしか捉らえきれず、生産力の発展による資本主義の質的な変化・段階的差異を軽視したことであった。独占論が欠如しているのはその典型であり、労資関係の問題も同様であろう。先に、大石氏の批判の第一点——「産業資本確立の諸規定」と「一般的危機における諸規定」とを直接に「連繫」させてとらえたという批判——が「必ずしも正確ではない」と述べたのは、『分析』が産業構造の変化や金融資本の確立を論じ、いわば古典的帝国主義段階に生じる構造変化を媒介にして一般的危機下の再編を論じていく枠組みを極めて粗雑ながら示していたことを考慮していたからである。

さらに、「労役型の分解」の条件としての産業構造の変化の解明が不十分であったのに加えて、関心が集中したプロレタリアートの形成という点でも、問題が残った。鍵鑰産業における労働力の分析では、プロレタリアートの一般的性格が、つまりは革命的主体としての成長の可能性が強調され、その日本の特質が当該部門における生産力水準の低位性のみ求められている。極論すれば、『分析』はプロレタリアートについてその日本の特質を論じていないのである。もちろん、その客観的条件、革命運動への見通しという点で、固有の条件をあげているが、それでも労働力が陶冶・鍛冶されて変革主体となるという確信はゆるがない。日本資本主義の構造的特質はプロレタリアートの成長を必至とする条件でありえても、それによって生まれ得るプロレタリアートは変革主体としてのみその意義が示されるのである。

こうした『分析』の特徴を端的に示しているのが、そしてそこに『分析』の躰きの最大の要因を認めることができているのが、「日本型合理化」論であった。『分析』は、「半封建的な労役型ならびに諸条件の一般的な瓦解と組み合わせられて」日本型の合理化が進展すると述べているが、その場合に合理化が「労役型の分解」の槓杆の役割を果たし、さ

らに労働貴族層の地盤を「壊類」するとして<sup>(20)</sup>。「労役型」の把握が衣料生産に事実上限定されていたことに対応して当該部門での解体だけが論じられているに留まり、その最大の要因を上述の産業構造の変化に求めているのである。ここからも、「型の分解」が資本主義の解体を直接表現したものでないことは明らかであるが、この把握では、重化学工業の発展が重視されたと考える以外にはない。しかし、『分析』はこれと同時に「労働貴族層の地盤壊類」を強調することによって、この重化学工業の発展が労働強化による生産拡大に過ぎないことを指摘する。革命主体の成長への過度の期待が、現実の分析に対する目を眩ませたことは、心情的には理解できるが、鍵鑰産業の生産拡大がどのような条件によって可能となっているかを分析することが必要であった。『分析』の論理には、生産力の発展をこれに対応したプロレタリアートの成長という点に収斂して展開する傾向があり、その結果、生産力上昇の内容をあまりにまいにし、たんに産業構造の変化を指摘するに留まり、一九二〇年代に進展する労資関係の再編を見逃すことになったのである。

以上のように、『分析』を批判的に継承するという観点から、その帝国主義分析の方法について検討する。かぎり、『分析』が含意する「型制」の再編を「型の分解」に示される労働力の再生産機構の変質という点から掘り下げていくことが必要だと思われる。その場合に重要なことは、重化学工業部門の労働力について、その労働力市場を含めた特質を論じ、これに基づいて現実の労資関係の変化の方向を的確に評価していくことであろう。

(1) 『分析』について論ずる場合、その方法的特徴として「再生産論の具体化」という山田盛太郎の表現がしばしば争点となってきた。しかし、ここではその内容を論ずる準備はない。これまでの論争から知られるように、『分析』が「国資本主義の分析にあたって、非資本主義部門を分析の視野に入れ、「地代範疇」を論じて農業部門の特殊性が資本主義発展を特質づけることを強調したことは理解できるし、その重要性は否定できない。しかし、その限りでは、分析上の焦点を明示したに留まり、「再生産論の具体化」という方法それ自体について具体的に論じうる内容が示されていると評価することには躊躇せざる

をえない。なお、以上の問題については、とりあえず山崎隆三『日本資本主義分析』の方法とその批判史』大阪市立大学経済学会『経済学年報』38(以下、山崎論文と略記する)、一九七八年、および大島雄一『日本資本主義分析』の軌跡』『土地制度史学』九四号、一九七八年参照。

これに関連して、『分析』のもう一つの特徴は、二部門定置説といわれる産業構造の把握であるが、この方法が「再生産表式論」の直接の援用であるとすれば、それが第一義的には物的な再生産の条件を表現していることはすでに指摘されているとおりであろう。しかし、これ以上に注目しておきたいのは、生産旋回・鍵鑰産業という把握が、一九二〇年代のドイツ社会政策学会における資本主義構造転化論争でハルムスが展開した議論に共通した認識を示していることである。柳沢治氏の研究によれば(柳沢「資本主義構造転化論争」岡田与好編『現代国家の歴史の源流』東京大学出版会、一九八二年)、ハルムスは当時の国際分業関係の変化を前提に、「旋回軸産業」——輸出産業として国民経済を規定し、その国民経済と世界経済とを関係づけている産業(同、一七四頁)——の後退と「キイ産業」——国民経済に占める比重は比較的小さいが、他工業がそれに依存する国民経済に不可欠の産業(同、一九三頁)——の一層の発展というかたちでこの時期の構造変化を捉えようとしていた。山田盛太郎がこの論争をどの程度知りえたかについて確証を得ることはできないが、再生産表式論的な二部門が旋回軸である繊維産業と鍵鑰産業である軍事工業へと具体化される時に、そのキイ概念にはハルムスの概念構成との類似性が高いのである。この点は、再検討の余地があると考えられるが、もし、両者の概念構成に共通するものがあるという想定が正しいとすれば、山田が再生産表式論的な二部門を具体的に設定するときには、その素材的関連と同時に国際的な分業関係が重視されていたということになる。そして、キイ産業の発展によって、輸出産業として国民経済を規定している旋回軸産業を通じて対外依存から脱却することが資本主義の構造変化の進展として考えられていたということになる。

(2) 山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波文庫、一九七七年、二一九頁。ただし、〔 〕内は二〇〇頁。

(3) 石井寛治『日本経済史』東京大学出版会、一九七六年、二二九頁。

(4) 山田盛太郎『戦後再生産構造の段階と農業形態』昭和三十八年度経済企画庁研究所地域構造研究会総括報告による。なお、山崎前掲書、上巻、四二—三三頁参照。

(5) しかし、他方で、この石井説も私の独占について高村説を支持している点では、全面的に賛成するわけにはいかない。高村氏の独占資本主義論については、橋本前掲論文(本稿二〇二頁 注(2)参照)および、武田晴人「資本蓄積(3) 財閥」大石前掲書所収参照。

(6) たとえば、山崎隆三氏は『分析』の成果を継承・発展させるためには、「型の編成・分解」という把握ではなくて、「軍



事的半農奴制的」という規定が表現する諸特徴をもふくみつつ、さらに日本資本主義の発展——とくに一九三〇年代以降の変化を包括的に把握しようとするような全構造的把握へとすすまねばならない」と指摘し、「軍事的半農奴制的型制という再生産構造は固定的なものではなく、また一九三〇年代に入って突如として転換したものでなく、徐々に変化し、特に第一次大戦後における重化学工業の発展は注目すべきものであり、その前提の上に一九三〇年代以降の構造変化も理解されることになるのではなからうか」と述べている(山崎前掲論文七一—七二頁)。この表現から知られるように、山崎氏は「分解」するものが「軍事的半農奴制的型制」であると考へ、そうして理解に立つて『分析』を批判しているのである。

(7) 前掲『日本資本主義分析』一六四—一五頁。  
(8) 同右、一六五頁。  
(9) 同右、二〇六—七頁。

(10) 『分析』の「文庫版への序」(五頁)は「軍事的半農奴制的型制」が十五年戦争の敗戦によって「解体」と述べているが、その意味が第一次大戦後に問題となつて「再編成」と同義でないことは明白であらう。「型制」の再編成が進展するなかで、依然として「軍事的半農奴制的性質」が強調されるのは、帝国主義対立の激化のなかで、日本資本主義の構造変化が帝国主義国の発展の一般性に解消しえない特質を含み、それ故に内外の緊張を激化させ、体制的危機を深刻化せざるをえない矛盾を抱えこんでいたことを示していると考えざるべきであらう。

(11) ただし、『分析』における産業構造の変化に対する把握は、必ずしも明快ではない。製鉄鋼生産の増大が強調されているものの全体的変化が、どのような生産力的発展を意味したのかは不明である。産業構造の重化学工業化を古典的帝国主義が達成した生産力水準への接近ととらへるよりは、給力戦体制への対応として認識し、結果的には生産力の発展という一般的・抽象的指摘に留まつたために段階的差異を明確にしえず、右のような意味での重化学工業化とその後の電力の普及に伴って生じる生産力上昇とが重疊して起る日本の現実を事実として示すに留まつたのではないだらうか。第一次大戦後の構造変化について『分析』が労働力の陶冶・鍛冶のみを強調する印象を与えるのは、そのためであった。

(12) 長岡新吉「『日本資本主義分析』の歴史と論理」『経済学批判』八号、一九八〇年。なお、この論文は『分析』の論理の理解について極めて有益で、本稿も多くの示唆を受けていることを付け加えておく。

(13) 前掲『日本資本主義分析』七七一—八六頁。  
(14) 昭和恐慌の意義を明確にしえなかつたことを『分析』の欠陥として指摘することは容易であるが、こうした批判のなかでそれが『分析』の方法に由来するというのは、妥当とは思われない。

(15) 少なくとも『分析』が二つの解体が自動的に結びつくと考えていたわけではなく、あくまでも革命的主体の成長とその運動の問題であつたと思われるが確言はできない。

(16) 周知のようにこうした批判を最初に提示したのは向坂逸郎であつた。前述の山崎隆三氏もこの批判を踏襲している(山崎前掲論文六八頁)。向坂は、「一旦確立された型は永久不変に日本資本主義を運命づける」、「大正年間における世界大戦を中心としての資本主義の躍進、昭和年間恐慌過程の克服手段として行われた資本の集中にも拘らず、日本資本主義は同一の半封建的半農奴制的基底の上に縛りつけられてあるといふのである。山田氏においては型は相対的ではなく絶対的である」と述べている。この批判は、独占論に連係する資本集中論を欠くという点で有効であるが、言うところの「型」が何を指すか不明確で、いわゆる「型制」を指すとすれば、それは再編成が問題となつていたし、「労役型」であるとすれば、「縛りつけられてある」というのは「分解」をどのように理解したかが問題であらう。

(17) 前掲『日本資本主義分析』二二二頁。

(18) たとえば、陸軍工廠については「労働力の編成と統轄」の項の表備考に「型の性質」が論じられるが、その要点は労働力編成であつて、衣料生産のようにその供給機構が問題になっているわけではない。

(19) 大島雄一前掲論文、一五頁。

(20) 前掲『日本資本主義分析』二二二—二頁。

## 二 段階論の適用

帝国主義分析の方法として段階論を問題にする場合、基準としての段階論そのものの論理と、その歴史分析への適用の二つの問題を論ずる必要がある。両者は全く別のものというわけではないが、後進資本主義国である日本を対象とするかぎり、この区別を前提としてそのそれぞれの内容を明確化していくことが不可欠である。段階論的把握が、各段階の支配的資本の蓄積様式の特徴を論じ、帝国主義段階については金融資本を論じてきたことはよく知られている。そして、この点にこれまでみてきた『分析』に代表される講座派の主張に対する方法的な優越性があつたと考へ

られてきた。しかし、帝国主義分析の方法上の最大の問題は、この金融資本概念のあいまいさにあるといつてよい。その点で、柴垣和夫氏の次の指摘は、二〇年を経過した今日でも意味をもっている。

ヒルファディングにしてもレーニンにしても、かれらはいずれも、「銀行と産業との融合・癒着」といった形態的特質をもって金融資本の普遍的形態ないし本質規定としているのであるが、各国資本主義の個別研究が深化される過程で、この本質規定とはかなりのへだたりをもった、各国金融資本の独自の現実形態が検出されてきたのである。こうして、一方で帝国主義段階の支配的資本として共通の本質を有する金融資本が、他方で各国独自の異なった形態で成立するという点を、いかに統一的に把握するか、という難問が生じてきたが、この点についてこれまでの論者は、現実を重視することによって古典的規定の内容を修正したり、場合によっては金融資本概念そのものを放棄したり、あるいは現実のなから古典的規定に適合する事実のみを抽出したりすることによって、それを「解決」してきたのであった。<sup>(1)</sup>

柴垣氏が指摘するように、「プチ帝国主義論争」における猪俣津南雄と野呂栄太郎の論争以来、こうした形での金融資本論争は不毛なものであった。それだけに、最近の研究が「金融資本概念」を放棄したかに見えることも、それによって実証的な独占段階の日本資本主義分析を進めようとする努力として積極的に評価されてよいであろう。

例えば、独占資本主義研究の到達点の一つを示すと考えられる高村直助氏の研究では、次のように述べられている。

金融資本概念は、さまざまなニュアンスの差はあっても、通説的には、独占的産業資本と独占的銀行資本との何らかの意味での結合として理解されている。だが、独占段階における各国資本主義に、この概念を普遍的に適用し得るかという点については、有力な批判の見解が存在している。従って以下においては、複数の産業部門における独占資本の複合体を独占と呼ぶことにしたい。また、それ自体としては一産業部門における独占資本であっても、関連部門に大きな影響力を持つことも含めて、経済全体に大きな地位を占めるものも、これに準ずること<sup>(2)</sup>にしたい。

見られる通り、高村氏は、古典的な金融資本概念の形態的把握の難点を指摘し、その概念を放棄して「独占体」と産

業ごとの独占資本とを区別しつつ、日本における独占資本主義の成立を論ずることを提言したのである。

この方法が、独占分析に関して重要な成果をあげたことは否定できないであろう。しかし、他方で、高村氏の分析は独占論に偏っており、独占の確立が日本資本主義のどのような構造的変化を意味したか、独占形成によって資本主義経済社会が、あるいは資本蓄積機構がどのような変質を遂げたのか、という点について明確な見解を示したとはいえない。この点は、高村氏の分析方法と問題の限定との双方に係わる問題である。理論的には、宇野理論の方法に親近性を持つとみられる高村氏は、橋本氏との論争で次のように述べている。

橋本氏は段階論を「適用」しようとしてきているようであるが、筆者はそれを、分析に当って念頭に置くべきものという程度に考えている。……具体的分析のための概念や指標についても、氏の場合には段階論から演繹的に設定されるのに対し、筆者の場合には、段階論と日本資本主義の現実との双方を睨みながら、仮説的にそれを設定し、実証分析の中でその有効性を検証し、不適切であればそれらを設定し直して行くことになる。<sup>(3)</sup>

段階論的な方法に問題があることは後述するとおりであり、「念頭に置くべきもの」という理解は傾聴に値するが、この場合不可解なのは、高村氏がどのような段階論を念頭に置いているのかという点である。金融資本概念は、段階論のキイ概念と考えられているが、これを各国資本主義の分析には適用しえないという高村氏は、独占体概念を中核とする独自の段階論を展開するか、あるいは、少なくとも独占体概念を用いる分析が段階論的な把握とどのような連関をもつのかを示すべきではないだろうか。たとえば、独占体の確立は、段階論レベルでいえば、金融資本の確立と同じことであろうか。言い換えると、それは、段階論で想定しているような景気循環の変容をもたらすものと考えてよいであろうか、あるいは、経済政策の変質をもたらすものと想定されているのであろうか。ここで重要なことは、いつ変わったかということと同時に、どういうものからどういうものへと変わったかということなのである。景気循環の問題については、高村氏は「今後の課題」であると認めているから、これは独占の確立に関する論考の課題の限定の

結果であるかもしれない。しかし、こうした問題に解答を与えていかないと、高村氏が明らかにしたことは、単に独占が本格的に成立したという事実<sup>(5)</sup>に留まり、日本資本主義の分析を実証的に進めるために必要とされる「独占体」概念の意義が明白にはならないであろう。

もっとも、以上のような問題は、高村氏が批判する段階論の適用という方法にも由来する面があったことにこそ、注意すべきであろう。金融資本論争について右に紹介したような批判を展開した柴垣氏は、従来の研究的方法的な難点を、「金融資本を、純粹資本主義社会を前提し、そこにおいてくりかえし反復される原理的法則性の解明を課題として『資本論』のごとき抽象的論理のうえに設定しようとする」ことにあると指摘し、宇野理論の立場にたつて段階論を基準として各国金融資本の「現状分析」的解明を進めることが必要だと主張している。そして、その主著『日本金融資本分析』の課題を、「日本帝国主義における支配的資本の存在形態を検出し、それがいかなる意味で金融資本であり、またいかなる意味で特殊日本のあるかを、典型規定を基準として解明すればいい」と述べている。<sup>(7)</sup>

こうした立場から柴垣氏は、支配的資本として財閥と綿工業独占体を取りあげ、前者を日本における金融資本の積極的タイプとし、後者を消極的タイプとして、その特質を論じている。その結論は、周知のように財閥の資本蓄積上の特質として自己金融、独占形態上の特質をコンツェルンに求めるものであった。この業績が、日本における金融資本の実証研究として、大きな影響を与えたことは改めて強調するまでもないであろう。しかし、この把握は日本の特質を明確にした類型論的把握であることに注意しなければならない。つまり、自己金融とコンツェルンとは財閥が金融資本であることを前提に、その日本の特質として論じられているのである。そのため、財閥の資本蓄積構造が金融資本のもつ一般的な特徴をどのような形で体现しているのかについて、必ずしも明確な論理を示してはいない。

もちろん、柴垣氏の研究が、こうした点をまったく考慮していないというわけではない。柴垣氏は、「金融資本的

蓄積構造への変質」に関する記述で、次の点を強調している。<sup>(8)</sup> 第一に、財閥傘下事業部門の多角化、金融資本的諸手段による資本の集中、独占の形成、第二に、銀行における資金運用面での長期性資金の増大による金融資本的性格の明確化、第三に、財閥が「分化」した諸事業をふたたび相互に資本的金融的に関連を有するひとつの共通した実体に収斂させたこと、である。この第三点がとくに重要であろう。柴垣氏は、財閥がコンツェルンとしての内実を形成することを、事業分野の個別的差異をこえたものとして、「資本一般」のなかに包摂され解消される性格のものとして、その内容を変化させていったことに求めている。<sup>(9)</sup> 財閥を「資本そのものの独占」として規定する把握は、こうした理解に基づいているのである。

この主張が金融資本的蓄積構造の分析にとってきわめて示唆に富むものであることはいうまでもない。しかし、その内容がいまいちなことも否定できないであろう。「事業分野の個別的差異をこえたものとして、「資本一般」のなかに包摂され解消される性格のもの」に財閥の性格が変化していくとすれば、それは株式形式等を利用した資本集中・支配網の拡大を一つの要件とすることは、誰もが認めることであろう。しかし、そのことが意味をもつのは、

1 より少ない資本で多角的な事業を統合し、物的な流通などに関してコストを削減するなど統合の利益が生じること、

2 多角化によって投資リスクが分散しつつ、より有利な部門へと投資を重点化することによって投資の収益性を高め、資金運用を効率化して相対的な高利潤を実現すること、

などの、条件が与えられることのように思われる。そして、もし「個別的差異をこえる」という抽象的な規定が重要であるとすれば、後者の点にこそ財閥の金融資本としての特質が典型的に表現されると考えられる。つまり、財閥がコンツェルンに組織されることによって、どのような意味で、その組織化が独占性を発揮しうる条件を整備するのか

が明示されなければならない。産業ごとの独占の成立が金融資本の成立をそのままでは意味しないとすれば、その点を具体的に示す必要がある。ところが、柴垣氏は、その具体的分析に際して財閥商社の独自の機能とか、外延的拡大の兵站部としての銀行の役割とか、個々に有用な指摘をしているとはいえず、「資本そのものの独占」の内実については、資本集中の進展や独占の形成という議論のレベルに留まり、財閥の金融資本的性格をより具体的なレベルで捉えたとは言えないのである。

その結果、柴垣説にはもう一つ重要な問題が生じた。柴垣氏は、財閥の金融資本的性格への変質が、第一次大戦前後の不況期に生じたと考えているが、その画期が何に求められるかについてあまり関心をはらっていない。高村氏が、この柴垣氏の方法を批判して、「日本帝国主義はそもそも金融資本によって根拠づけられるはずだとすれば、その金融資本の確立はいかにして検証されるのであろうか」と述べているのは、この点をついたものと考えられる。つまり、高村氏は、たとえばいつ財閥が金融資本となるのか、それはどのような指標によって確定されるのかを問いつけているのである。歴史分析の視点としては、当然のこととして良いであろう。こうした問題が生じるのは、柴垣氏の分析が金融資本を金融資本たらしめる条件について具体的なレベルでの指標を欠いていたからであった。その限りでは、段階論を基準としてこれを日本の分析に適用するという方法に不十分な点があったといつてよい。つまり、帝国主義であることを前提として、その支配的資本のあり方を論じる方法が、問題なのである。<sup>(11)</sup>

段階論の方法について論じる場合、分析の焦点が「資本」にあることは、否定できないことのように思われる。しかし、すでに指摘されているように、この説明は抽象的で、分析方法としても基準としても十分ではない。<sup>(12)</sup> 実際、柴垣氏が『日本金融資本分析』で問題関心を財閥に集中し、その事業活動の展開を検討したのは、この「焦点としての資本」という考え方を支持していると考えられる。段階論が、帝国主義への移行の論理として想定しているのは、産

業構造の重化学工業化、これに対応した固定資本の巨大化、独占形成・社会的資金調達増大・株式資本の一般化ということであった。資本そのものの変化に即して考えれば、この点はドイツを中心とした帝国主義段階の歴史的現実に対応しているといえよう。しかし、この独占形成に関連して重要な点は、固定資本の巨大化によって資本主義が循環的な恐慌を介した相対的過剰人口の形成というメカニズムを維持しえなくなったことである。<sup>(13)</sup> 資本主義経済は労働力商品の追加的供給に関する「自然的な限界」を、恐慌を通じた資本の有機的構成の高度化によって克服していく特質を持っているといわれる。この議論の特徴は、第一に労働力の質については原理的には差異を想定していないことと、第二に、労働力の追加的供給について「自然的な限界」を認める一方で、<sup>(14)</sup> 恐慌期の雇用の減少に対して摩擦が小さくほとんど制限がないと考えていること、第三に労働者を単なる労働力商品の販売者に過ぎないと考えていることである。これらの点は原理論が想定する資本主義像としては、一応承認されても良い。しかし、この原理論を基準として段階論を構成するとき、とくに段階の移行を説明するうえで、これらの条件を無視できるわけではない。

少なくとも、最近までこの点について段階論的な方法をとる論者は明確な解答を与えてこなかった。産業構造の重化学工業化から独占の形成へと連なる構造変化に分析の焦点を置いていたのである。それは、賃労働の対極にある資本であって、労働関係の再生産を含みこんだ資本の運動全体を捉らえたわけではなかったといつてもよい。その結果、帝国主義段階への移行を賃労働の対極にある資本の活動のなかにもとめ、柴垣氏のように金融資本規定を理論的には資本の商品化＝株式資本として、現実の分析の基準としては極端に抽象性の高いものにしてしまいか、せいぜいその具体的基準を独占によって代替させることになったのである。

たとえば、段階論の代表的な論者である大内方氏は、『日本経済論 上』において日本における帝国主義段階への移行を論じる場合、その主たる関心を独占の形成においている。つまり、「重・化学工業の増大、生産および資本の

集中、銀行の集中と巨大化」が「独占資本の成立の前提条件となる」としたうえで「第一次大戦までの数年間は形成期であり、第一次大戦の好況によって一時その勢いを中断されたのち、二〇年代をつうじて本格的な確立に向かう」との理解が示されている。<sup>(15)</sup>失業が問題となるのは、その大量性が重大な体制的危機をもたらす世界大恐慌期であり、国家独占資本主義への移行に因りて、帝国主義への移行期ではない。もちろん、大内氏も、帝国主義段階の特徴として、労働者の組織化の進展や社会政策の登場などをあげている。<sup>(16)</sup>しかし、その指摘は、帝国主義への移行の論理として組みこまれていたのではなく、単に、帝国主義段階の特徴的現象の一つとして指摘されているだけである。もつとも、大内氏の以上のような議論も、段階論を基準とした日本資本主義の分析に示されるかぎりでは、段階論の論理というよりは、その現状分析ないしは歴史分析への適用の際の問題点であったというべきであろう。この点は、段階論を基準として典型国に現われる帝国主義段階の特徴を指摘し、日本が帝国主義段階への移行・確立期であったことを示すという大内氏の叙述方法に対する、冒頭に紹介した大石氏の大内批判がとりあえず妥当するといえよう。

しかし、大内氏は、段階論を基準とする現状分析としての日本経済論の課題を「原理論なり段階論の法則性が窮極的には貫徹していることを分析し、論証すること」ではなく、「日本資本主義がどのような特殊性をもって法則を實現しているか」であると明言している。<sup>(17)</sup>従って、日本の特殊性が十分に解明されていないとすれば、その適用の方法に再検討を加えなければならない。その手掛りは、大内氏の段階論に見出すことができる。

大内氏は、その著『経済学方法論』において、資本主義の歴史的發展、なかんずくその変質を必然化する条件に関連して、第一に、変質の基本的要因を「一九世紀末の技術水準のうえに立った近代的鉄鋼業が基幹産業となるような生産力段階」に生産力が発展したことに求めうることを、第二に、これに対応した金融資本形態の全面化が、原理的資

本主義像へと「純化傾向が徹底したことによって生ずるのではなく、むしろその不徹底な面から生ずるといふ歴史的パラドックスをもっている」こと、第三に、「これを政治過程まで含めると資本主義体制がその自立的な運動をもって資本・賃労働関係を処理しむずからを維持してゆくことを、しだいに困難ならしめるような状況をつくりだし」ていること、を指摘している。<sup>(18)</sup>こうした資本主義の変質論の特徴は、前述の原理論における労働力の把握を前提に、この変質過程には、「非資本主義的外围」による労働力供給と労働者の主体性意識の成長が、「資本主義の限界と歴史性」を反映した形で重要な影響を与えると考えていることであった。大内氏は、このパラドックスに注目し後進国ドイツがその「非資本主義的外围」の広範な残存の故に金融資本形態を全面化する歴史的条件を備えていたとして、<sup>(19)</sup>ドイツを典型として分析し、金融資本を「株式会社制度を基礎として生産・流通の諸分野を包摂した独占組織ないし組織化された独占資本である」と規定する<sup>(20)</sup>のである。

このように大内説は「資本主義の限界と歴史性」を労働力商品化の機構そのものに見出し、そこに資本主義の歴史的段階的發展の条件を求めているということが出来る。従って、この観点を生かすことによって、段階論を基準に日本の具体的分析を豊富化することは不可能ではない。問題は、段階論として構成される資本主義の変質にかかわる論理が現状分析に「適用」される場合には、分析の焦点が金融資本におかれ、しかも金融資本そのものの特質が独占形態を中心にまず論じられていくことではないかと思われる。段階の移行を論じるうえで段階論が「非資本主義的外围」に象徴されるドイツ資本主義の歴史的特質に注目しなければならぬとすれば、これを基準とする他の資本主義の歴史的・現状分析でも、その国々の「非資本主義的外围」と金融資本形成との関連が焦点の一つになると思われる。その限りでは、現状分析の焦点の一つは、まぎれもなく農業問題にあると考えざるをえない。実際、国民経済としてしか存在しえない資本主義の個別性・歴史的品格を現状分析的に検討するためには、労働力の再生産メカニズム

に表出する個別性・歴史的性格が最も有力な手掛りになると思われるからである。<sup>(21)</sup>

もちろん、このような問題について、大内氏が全く考慮していないというわけではない。むしろ、大内氏は、労働力のそうした性格を強調することによってこの問題を段階論の基本的な枠組みからはずさざるをえない個別性をもつ——つまり一般化になじまないものである——と考えているようである。そうした理解が生じるのは、資本主義の変質論にかかわる労働力の位置付けに不十分な点があったためであった。というのは、大内氏は、変質論において、相對的過剰人口の問題と主体性意識の問題とを重視し、労働力の質の問題については主体的成長の条件という形で付随的にしか言及していないからである。<sup>(22)</sup>主体性に関しては再論するが、確かに、前二者には個別性が強く、大内氏の主張も認められないわけではない。しかし、労働力の質的变化は、資本主義の変質をもたらす基本的な要因である生産力の発展の内実にかかわる論点として一般的に論じうると考える。

具体的には、重化学工業の成長に示される生産力の発展に伴う、労働力の質的な変化——熟練の問題——が重視されるべきであろう。もちろん、ある程度の熟練が意味をもつようになるといっても、それは機械制大工業が資本の專制的支配を実現するために排除しなければならなかった手工的な熟練とは異なっている。資本家の経営の内部で巨大な生産手段体系と結びつけられることではじめてその熟練は熟練としての意義を発揮する。熟練は労働者個人に帰属するのではなく、資本の支配下にはいることを条件として、それと一対になっているからである。労働者の抵抗の根拠はそれだけ制限されている。しかし、このような熟練が生産過程に不可欠となると、それを必要な量だけ確保することも、資本の要請として生じる。通常、このような熟練には、養成のためのコストがかかり、一定の養成期間を必要とする。そのため、熟練労働力の供給には、労働力供給の自然的限界より著しく強い制約があると考えてよいであろう。労働力の需給を媒介する市場機構が変容せざるをえないのである。もしそうだとすれば、こうした変化は原理

論的な資本主義像とは異質の問題が、帝国主義段階への移行の原動力となる生産力的な発展を支える条件として存在することを意味するはずである。

こうした労働力の質的な変化を重視して帝国主義論に自覚的にとりあげたのは、橋本寿朗氏であった。橋本氏は、大内氏の理論では「就業労働者の労資関係の問題は必ずしも十分にその理論にとり入れられなかった」と批判して、「労働者の質的变化は、労働力の再生産のあり方の変化を意味したのではあるまいかということである。そして、それが労資関係再生産の変質を規定する根本的な条件ではなかったか」と述べている。そのうえで、橋本氏は「就業労働者を中心とする労資関係の再生産や、独占組織による市場機構の部分的制限、総合的にいえば金融資本の成立にともなう、資本主義的再生産の自律性の脆弱化が段階論を基準とした現状分析における分析の「焦点」になるといふことであるが、そうなれば、生産力の問題、もう少し具体的には中心的産業の展開とその編成、すなわち産業構造の変化が現状分析においてはより重要だということになろう」と主張している。<sup>(23)</sup>大内説を継承しつつ、その変質論を市場機構の自律性の部分的制限による資本主義的再生産の自律性の脆弱化として総括したところに、橋本説の画期性があるといえよう。<sup>(24)</sup>

しかし、橋本説にも問題がないわけではない。その一つは、橋本氏が労働者の質的变化に関して、労働者の組織化の進展の面についての考慮が不十分ではないかということである。橋本氏が強調する労働力の質的变化は「熟練と、労働者の組織化の進展とは、相互に密接な関連をもっている。しかし、この二つを一方が他方を規定するというような形で理解するのは躊躇せざるをえない。むしろ、個別性・歴史性をともないながら組織化が進展することも、熟練の形成と並んで帝国主義段階への移行期の特徴として捉らえ、それも「労資関係再生産の変質」の条件と考えるべきではないかと思われる。なぜなら、自由主義段階の周期的恐慌によって発生する雇用の不安定に対抗した労働者の主

体的な成長・その組織化の進展は、恐慌期の人員削減に対する抵抗として現れてくるが、そのことは、経済学的にいえば、労働力需給に関して供給側の組織化によって市場機構の制限が生じ、労働力市場がその性格を変質させていったことを意味するし、組織的抵抗を通して労働賃金の引上げが実現され、賃金の差別化が進展することも、同様に市場機構の機能変化をもたらすことになるからである。従って、労資関係の変容の契機は、労働力の質的变化に伴う市場の差別化と同時に、労働者の組織化による労働力売買の市場的調整の制限にも求められなければならない。労働者の主体的成長が体制的な動揺をもたらし、市場機構に委ねられていた経済的富の「分配」を修正しなければならない。進めると同時に、労働力の面から同様の制限が生じ、資本主義経済の国民経済における支配的な役割に依じて体制的な動揺を抑止する機構を作り出し、その部分性を克服して、非市場的な原理をも動員した安定機構を作り出さなければならぬのである。労資の対抗のなかで相対的な高賃金が生じ、社会政策が重要な政策課題となるなどの事態は、こうした変質を表現していると考えられる。<sup>(25)</sup>

第二は、橋本氏が、現状分析の焦点を最終的には「産業構造の変化が……より重要だ」と主張していることに關してである。その意味は、自律性の脆弱化が生まれるところ生産力の発展——具体的には古典的帝国主義が実現した鉄鋼業中心の産業構造——によってもたらされるからであろう。この点は、橋本氏が『大恐慌期の日本資本主義』において、二重の後進性をもつ日本資本主義が一九三〇年代に帝国主義的な経済構造を確立させたと主張していることにも表現されている。<sup>(26)</sup> 産業構造の変化に表現される生産力の発展が、独占形成の基礎的条件であり、労資関係の変容を深く規定していたことは間違いないであろうし、労働力の質的变化が重化学工業に典型的に生じることも理論的には首肯できる。焦点は一つだと考えれば、生産力の発展という以外にはない。しかし、帝国主義段階を画する蓄積機構

の変化の特徴は資本主義の自律性が脆弱化することであり、より具体的には市場機構の自律性が部分的に制限されることであった。従って、現状分析の方法としては、このような変化がどのような形で生ずるかを、市場機構の具体的機能に即して検討することに絞る方が適切のように思われる。そのことによって、逆に産業構造の「畸型性」——生産力発展の限界——を照射することも可能ではないだろうか。

- (1) 柴垣和夫『日本金融資本分析』東京大学出版会、一九六五年、四一五頁。
- (2) 高村前掲『日本資本主義史論』二二五頁。
- (3) 同右、二七三頁。
- (4) 同右、二六九頁。
- (5) たとえば、高村氏が設定する指標の有効性はどのように検証されるかを考えてみればよい。少なくとも、その検証は第一次大戦末に独占が確立したことを論証できることによるのではない筈である。そうでなければ、独占が確立することを予め想定し、それに適合的な指標を選ぶという愚を犯すことになる。周知のように、高村説は日本の後進性に留意して「初発的独占」から「本格的独占」への転換を論じること方法的特徴があり、その際に具体的指標が重要な意味を持つ。それだからこそ「本格的独占」の成立が資本主義のどのような構造変化を表現するかが明白にされなければならない。
- (6) 柴垣前掲『日本金融資本分析』、七頁。
- (7) 同右、一三頁。
- (8) 同右、前篇第三章第二節一、一九三頁以下参照。
- (9) 同右、二二頁。
- (10) 高村前掲『日本資本主義史論』二二九頁。
- (11) この点では、西川博史氏の綿業帝国主義論(西川「一九二〇年代日本資本主義の産業・貿易構造」『北大経済学研究』二五卷三号、一九七五年、同「日本帝国主義と綿紡績独占体」『歴史学研究』一九七七年別冊特集)も同様である。
- (12) 橋本前掲『大恐慌期の日本資本主義』、五頁。
- (13) この点を、最も簡潔な形でしめしたのは、橋本寿朗「重化学工業化論」日本歴史学会『日本史研究の新視点』吉川弘文館、一九八六年である。

- (14) この点については論争があるが、ここでは限界が言葉の厳密な意味での自然的な条件のみによるわけではないという説明を支持しておきたい(大内力『経済学方法論』東京大学出版会、一九八〇年、二二二頁参照)。
- (15) 独占の確立についての具体的説明では、一九二〇年代末までに有力部門でカルテル網が完成し、財閥コンツェルン形態が整備されたことを論じ、つづいて資本輸出・社会政策・軍備拡張・関税政策などの一般的特徴を、次にそれらの日本の特質を指摘している(大内力『日本経済論 上』東京大学出版会、一九六二年、第四章による。引用は一七七頁)。
- (16) 第一次大戦後の労働力市場の二重構造と上層労働者の雇用市場の封鎖性が指摘されている(同、二二五頁)。
- (17) 大内前掲『経済学方法論』三〇五―七頁。同様の指摘は、たとえば、同『帝国主義論 上』東京大学出版会、一九八五年、三〇―一頁にもみられる。
- (18) 大内前掲『経済学方法論』二〇二―五頁。
- (19) あるいは、「資本主義の変質」崩壊はその純化傾向が徹底されることによって必然化することではなく、中心部の純化しようとする動きが周辺に不純な形態を形成せしめるといふ資本主義のもつ本来の限界が、生産力のより大きくなった段階で否定面を拡大させるという関連のなかで必然化されるものである」ともいわれている(同右、二九二頁)。
- (20) 大内前掲『帝国主義論 下』三九四―五頁。
- (21) 資本主義が国民経済の枠組みを脱け出しえないこと、つまり、一國資本主義としてしか存在しえない理由は、労働力商品の流通の限界、「非資本主義的外围」にたいする国家の政策的介入など資本主義の国民国家に対する部分性、諸国間の不均等発展による対立・抗争に求められている(大内前掲『経済学方法論』二六一―三頁)。
- (22) 大内前掲『経済学方法論』二一七頁。
- (23) 橋本前掲『大恐慌期の日本資本主義』、七一―八頁。
- (24) 橋本氏は、労働力再生産の機構的变化を段階論において明確化したのは大内説の功績だとしているが、それは過大評価であらう(同右、六頁)。むしろ、この点を段階論の豊富化として定式化したのは橋本氏自身の功績であり、段階論の重要な修正であったと評価すべきである。
- (25) この点を強調するのは、労働者の組織化の進展に対応した階級対立の具体的状況がその国の、たとえば「大衆民主主義」の浸透などの政治的支配体制・支配構造のあり方に影響を与えると考えている大内氏の観点を継承すべきだと思うからである(大内前掲『経済学方法論』二五六―八頁)。
- (26) 実際、橋本氏は、一九二〇年代に労資関係の変容を認めているようであるが、重視されていることは、そのような労資関係の変化ではなく、産業構造の変化にあることはここからも知られる。

## むすび

以上、不十分ながら検討したなかから、帝国主義経済構造の分析方法として論ずべき点がいくつか浮かび出てくるであろう。橋本氏の強調したように、金融資本の成立・確立の画期を資本貸労働関係の再生産機構の変質に求め、そこに表出する資本主義の自律性の脆弱化、市場機構的部分的制限を重視することが、第一に重要であろう。その場合、大石氏が主張する二つの方法的立場の統合が、労働力の存在形態・労資関係の分析を手掛りとして試みられるべきこともはや説明を要しないであろう。就業労働者のあり方に注目し、その歴史的個性を規定する「非資本主義的外围」——とりわけ農業部門との関係を明らかにし、労働力の質的变化を規定する生産力的発展の特殊性を検討し、労働者の組織化の進展に対応した支配体制の再編成を論ずることによって、日本における帝国主義的経済構造の全体像へと接近することが可能であろう。(1)

そのことは、第二に、これまでの金融資本の成立・確立を中心とした日本帝国主義研究に対して、市場機構の変質という観点から資本蓄積様式の変容を捉らえて段階を画し、そのうえで支配的資本の金融資本的性格をその一般性(なんらかの意味での独占性に基づく市場機構的部分的制限)と、その個別性・歴史性からくる「構造的性質」とを分析することが必要であることを示している。金融資本については、なお具体的に論ずべき余地を残しているが、それは他日を期したい。



(1) 大石氏は、資本主義と地主制との関連、国際的契機と国内的要因の関連、国家と経済の関連の三つが「日本資本主義の帝国主義的展開による構造の段階的変容を分析するにあたって」具体的には重視すべき問題関連だと述べている（大石前掲「課題と方法」一三頁）。この主張は、第二の国際的契機と国内的要因の関連を後進性による生産力発展の特殊性と読みかえることが可能であれば、その三つが本稿の労働力のあり方に関する論点整理にほぼ一致する。しかし、大石氏の場合、三つの論点について個々に示される問題が、それぞれの問題群の広がりそのままにランダムに論じられているため、これに先行する冒頭で紹介した両面批判との関係が不明確であり、三つの論点をどのように総括していくかという点で方法としての具体性を欠いていたように思われる。